

AOI Partners NEWS LETTER

2020年も後半にさしかかりますが、依然としてコロナ問題への対応をしながらの経営という厳しい環境下にあります。一方で、徐々にコロナ後を見据えた報道、政府の対応がみられるようになってきました。徐々にではありますが、コロナを乗り越えた後の世界を考えられる状況に向かいつつあると感じます。

半年以上つづく「コロナ感染症」との戦いながらの経営、またアフターコロナをみすえた経営について、今この時期に改めて考えてみたいと思います。

今、改めて経営を見直してみる

現在も、感染症対策を講じながらの経営により、少なからずほとんどの業種、業態で影響を受けています。

ウィズコロナ、アフターコロナと言われる中、最も感じることは、これから数年かけて起こったであろうことが、今年一気に進んだということです。

テレワークは、随分前から言われてながらもなかなか普及しませんでした。あっという間に一般的に認知され、実施されました。

また合わせて、時差出勤なども多くの企業で実施され、理由は違えど、朝夕の混雑回避、多様なワークスタイルが一気に浸透しました。

業務面では、テレワークを理由に、ウェブ会議、ウェブ商談が一般的になり、そのためのIT機器（WEBカメラ、マイク等）が一時入手困難になるほど売れました。

教育分野などでのオンラインのビジネスが急増、通販サイトの利用も激増しました。海外では、「ロボット」によるホテルのルームサービスが試験的に実現されたり、IoT（モノのインターネット）技術を利用したサービスがどんどん始まっています。

そんな中、経営者、社長として大切なことは、

- ・「変化」を否定せず、「対応」していく
- ・将来の「アクションプラン」をつくり「意思決定」する
- ・「利益」を重視する経営にシフトする
- ・「ヒト」を引きつける企業を目指す

ということだと思えます。

経営者は変化をおそれない方が多いですが、従業員はそうはいきません。今までのワークスタイル、仕事の内容を変えることに抵抗を示す従業員も多いかもしれません。ITの導入により、仕事を「奪われる」と感じてしまう従業員もいるかもしれません。しかし、コロナ対応しながらの経営環境では、変化や対応は先に述べましたように必須です。

一方で、テレワーク等により、事務所が要らなくなる、またIT化により人員を減らしても良い、と考え方も増えてくるかと思えます。しかし、それだけでは「生産性」はあがらず、単に縮小均衡、という結果になりかねません。